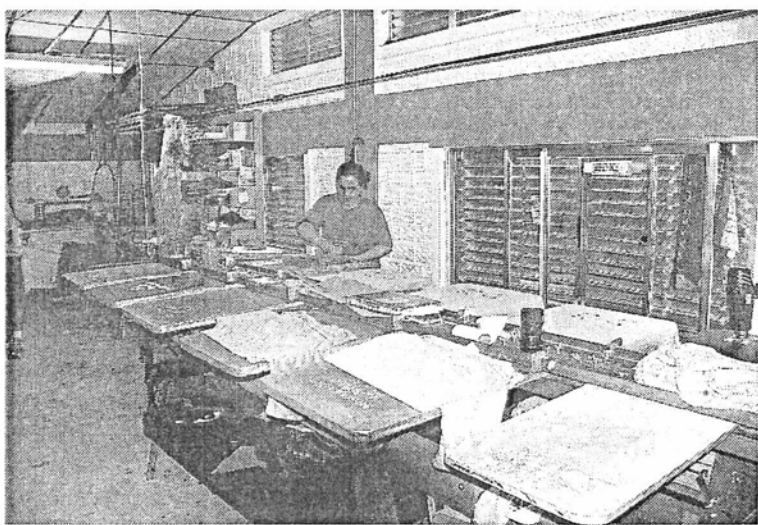


ピープルの地平へ

世界の市場化に抗して

7

文化



生したのである。二〇〇四年九月、その工場を訪ねた。ウニベンスのメンバーは女性二十五人、男性二人。彼らは単なる労働者ではなく、この工場の共同経営者でもある。活気

得ている。有機農業を営む小規模な農家が共同で売店やレストランを営む例もある。土地を持たない農民に大農場の遊休地などを分与する政府の農地政策によって手に入れた土地を、農民たちが協同組合を組織して耕作する風景もあちこちで目にする。倒産した企業を労働者が共同で引き継いだ労働者自主管理の企業も多数生まれた。また、農業の季節労働者、建設労働者など協同組合「ウニベンス」の縫製工場（2004年9月、ブラジル・ポルトアレグレ。山本純一さん撮影）

ブラジル広がる「連帯経済」

小池 洋一



【こいけ・よういち】拓殖大国際開発学部教授（ラテンアメリカ地域研究）。1948年、埼玉県生まれ。著書に「アマゾン・保全と開発」（共著）、「現代ブラジル事典」（共編著）など。

人間らしく生きるために

市場経済のグローバル化にシオンに対抗し、オルタナティブを模索する人びとが集まる「世界社会フォーラム」の開催地として知られるポルトアレグレ。ブラジル最南部に位置するこの都市は、住民が予算編成に直接関わる「参加型予算」の制度を、他に先駆けて一九八九年に導入した。それは人びとのさまざまな取り組みを促し、低所得層の自立や生活の向上にもつながっている。

市場経済のグローバル化に抗して、オルタナティブを模索する人びとが集まる「世界社会フォーラム」の開催地として知られるポルトアレグレ。ブラジル最南部に位置するこの都市は、住民が予算編成に直接関わる「参加型予算」の制度を、他に先駆けて一九八九年に導入した。それは人びとのさまざまな取り組みを促し、低所得層の自立や生活の向上にもつながっている。

にあふれる工場で、女性の一人は、自分たちでアイデアを出して事業を起し、新しい製品を生み出していく喜びを語った。

子の製造、夕食の宅配もこなしている。主要製品のTシャツは、労働組合やNGOのイベント会場、市が無償で提供する公設市場などで販売。世界社会フォーラムの会場でも売られている。

グレに次いで既にブラジルの百以上の自治体で導入され、今や各地で、地域の人びとが連帯し自立を目指す「連帯経済」の運動に位置づけられる取り組みである。最も一般的な形態である協同組合の数は現在、ブラジル全体で約七千五百。総組合員数は六百万人に達する。圧倒的に多いのは、貧しい人びとによる小さな組織、実践であり、それは「大衆連帯経済」と呼ばれている。

連帯経済の取り組みが広がった背景には、経済の低迷に伴う失業者の増加や雇用の非正規化、労働条件の悪化がある。グローバル化が進むなかで、二〇〇〇年代に入ってブラジルの失業率は10%を超え、非正規雇用の比率は50%に達した。

連帯経済は企業部門に比べて、資金力も、技術力や販売力の面でも、まだ大きく劣っている。しかし、ウニベンスの例にも見られるように、行政の後押しがあり、労働組合やNGOのほか、宗教団体や民間企業、大学などが幅広くその活動を支援している。現在の労働者党政権は、連帯経済を促進するため、労働雇用省に連帯経済局を設けた。

連帯経済を支援する人びとは、それを単に貧しい人びとの生存戦略と捉えてはいない。市場経済に代わるには至らないにしても、自主・協同・平等・持続性などを原理とする連帯経済が、市場経済と共存しつつ、その欠陥を是正し、新たな経済社会への展望をひらく可能性を見ているのである。

日本もまた現在、新自由主義的な改革が進み、失業や雇用の非正規化、社会格差の拡大などの問題に直面している。ブラジルの試みは、日本の人びとにも多くの示唆を与えている。（毎週月曜日に掲載します）

済は、弱肉強食の社会で呻吟（しんぎん）する人びとが、自らの力で、人間らしく生きていくことするための手段となったのである。